



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月5日

上場会社名 共栄タンカー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9130 URL <http://www.kyoeitanker.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 泰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 中嶋 靖 TEL 03-4477-7171
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	8,927	△15.1	1,173	△13.8	763	5.6	525	△62.5
2019年3月期第3四半期	10,519	10.4	1,361	4.1	722	13.8	1,399	60.7

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 750百万円 (△66.1%) 2019年3月期第3四半期 2,212百万円 (50.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	68.68	—
2019年3月期第3四半期	183.02	—

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	62,427	12,328	19.7
2019年3月期	56,710	11,730	20.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 12,328百万円 2019年3月期 11,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	△8.3	1,550	△7.2	1,000	19.3	2,000	75.9	261.51

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 連結業績予想の修正につきましては、本日（2020年2月5日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
 2. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	7,650,000株	2019年3月期	7,650,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	2,202株	2019年3月期	2,202株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	7,647,798株	2019年3月期3Q	7,647,799株

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業を中心に企業収益が弱含むなか消費増税の影響により個人消費も下振れするなど、力強さを欠く展開となりました。海外経済は、米国において外需の減速による企業部門の低迷を個人消費が下支えする一方、中国では内需・外需の低迷により景気の減速傾向が続きました。その他、米中貿易摩擦の動向や中東情勢の緊迫化など、先行き不透明感も残る状況です。

海運市況は、大型原油船 (VLCC) につきましては、極東の各国製油所の定期修理などにより輸送需要が減退して船腹需給が緩み、期首から5月まではWS30台で推移し市況は低迷しましたが、米国のシェールオイルの輸送需要が堅調であることやスクラバー搭載のため入渠が増えていることなどに加え、6月のホルムズ海峡付近でのタンカー襲撃や9月のサウジアラビアの油田基地への攻撃などにより中東の地政学的リスクが高まり、秋口にはWS200を超えるまで市況は高騰しました。その後、一旦11月に市況は落ち着きましたが、冬場の原油需要や、2020年1月から適用される硫黄酸化物 (SOx) 規制に伴う適合油への燃料交換などが要因となり、WS100を超える好調な市況展開となりました。

石油製品船 (LR2やMR) は、上半期は船腹需給が緩み、市況は低迷しましたが、秋以降は硫黄酸化物 (SOx) 規制開始に伴い軽油などの中間留分の荷動きの増加により市況が上昇いたしました。

大型LPG船 (VLGC) は、米国のLPG価格が中東と比較して安くなったことから、米国出しのトレードが活発化したことによりトンマイルが増加し、船腹需給を引き締め、市況は期を通じて好調に推移しました。

ばら積船につきましては、ダム決壊事故によるブラジル・ヴァーレの鉱山の操業停止などにより鉄鉱石の出荷が減り、期首からケープ型市況は低迷しましたが、ヴァーレが操業を停止していた鉱山が6月に再稼動したことに加え、スクラバー搭載のためケープ型の入渠が増えていることから船腹需給が締め、ケープ型市況が上昇し、パナマックス型などの小型船型の市況も回復しました。しかしながら、秋以降、米中貿易摩擦の影響や中国の石炭輸入規制などの影響により、市況は再び下落いたしました。

こうした経営環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指しており、前期には高齢のVLCC “KAI-EI” 及びばら積船2隻を売却した一方、今年7月にVLCC “TENRYU” を取得したほか、9月には新たにVLCC 1隻の取得を決定 (2021年6月～11月竣工予定) するなど、船隊構成の整備・拡充に取り組んでまいりました。なお、2019年12月27日付「固定資産の譲渡および特別利益発生に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、第4四半期にVLCC “JIN-EI” の譲渡益を計上する見込みです。

また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めた結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は前述のとおり前期にVLCC 1隻及びばら積船2隻を売却したことにより減少し89億2千7百万円 (前年同四半期比15億9千1百万円減) となりました。営業利益は海運業費用の減少はありましたが海運業収益の減少幅の方が大きく11億7千3百万円 (前年同四半期比1億8千7百万円減)、経常利益は支払利息の減少などにより7億6千3百万円 (前年同四半期比4千万円増) となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益などの特別利益が無かったことなどにより、5億2千5百万円 (前年同四半期比8億7千4百万円減) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ57億1千6百万円増加し624億2千7百万円となりました。流動資産は、燃料油の購入による貯蔵品の増加などにより5億6百万円増加し29億2千5百万円となりました。固定資産は、新造船の竣工により船舶が増加したことなどにより52億1千万円増加し595億2百万円となりました。

負債の部は、借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べ51億1千9百万円増加し500億9千9百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ5億9千7百万円増加し123億2千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績および2019年12月27日付「固定資産の譲渡および特別利益発生に関するお知らせ」を踏まえ、2019年5月13日に公表しました予想値を修正いたしました。

詳細につきましては、本日 (2020年2月5日) 公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,436,617	1,541,527
海運業未収金	854	53,166
立替金	31,114	41,273
貯蔵品	200,540	440,214
繰延及び前払費用	18,507	17,699
未収還付法人税等	90,819	-
その他流動資産	640,638	831,755
流動資産合計	2,419,091	2,925,636
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	47,231,944	53,614,569
建物(純額)	12,563	11,724
建設仮勘定	6,222,108	4,902,954
その他有形固定資産(純額)	13,355	21,680
有形固定資産合計	53,479,971	58,550,929
無形固定資産	7,065	7,078
投資その他の資産		
投資有価証券	625,116	670,352
その他長期資産	180,305	274,522
貸倒引当金	△730	△730
投資その他の資産合計	804,692	944,144
固定資産合計	54,291,729	59,502,153
資産合計	56,710,821	62,427,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	223,501	707,484
短期借入金	8,882,628	7,371,119
未払費用	87,932	79,216
未払法人税等	-	206,220
賞与引当金	50,816	14,648
役員賞与引当金	11,689	7,793
その他流動負債	546,645	707,326
流動負債合計	9,803,212	9,093,808
固定負債		
長期借入金	32,271,965	37,793,791
繰延税金負債	756,367	855,897
特別修繕引当金	906,963	1,245,728
退職給付に係る負債	187,008	195,685
その他固定負債	1,054,459	914,236
固定負債合計	35,176,764	41,005,338
負債合計	44,979,977	50,099,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	8,571,030	8,943,311
自己株式	△2,994	△2,994
株主資本合計	11,936,730	12,309,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,385	210,770
繰延ヘッジ損益	△385,272	△191,139
その他の包括利益累計額合計	△205,886	19,631
純資産合計	11,730,843	12,328,642
負債純資産合計	56,710,821	62,427,789

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
海運業収益	10,519,514	8,927,698
海運業費用	8,540,437	7,104,537
海運業利益	1,979,076	1,823,160
一般管理費	617,552	649,489
営業利益	1,361,523	1,173,671
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,398	23,161
為替差益	5,064	-
デリバティブ評価益	-	14,039
受取補償金	-	57,044
その他営業外収益	10,316	7,345
営業外収益合計	31,778	101,591
営業外費用		
支払利息	633,309	448,270
為替差損	-	14,639
デリバティブ解約損	-	42,602
その他営業外費用	37,306	6,324
営業外費用合計	670,615	511,836
経常利益	722,687	763,425
特別利益		
固定資産売却益	103,598	-
船舶売却益	1,039,468	-
特別修繕引当金取崩額	150,185	-
特別利益合計	1,293,252	-
税金等調整前四半期純利益	2,015,939	763,425
法人税等	616,272	238,188
四半期純利益	1,399,666	525,236
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,399,666	525,236

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,399,666	525,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160,793	31,384
繰延ヘッジ損益	973,901	194,132
その他の包括利益合計	813,107	225,517
四半期包括利益	2,212,774	750,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,212,774	750,754

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2019年11月27日開催の取締役会決議に基づき、2020年1月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を実施することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

2019年12月31日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,825,000株
株式分割により増加する株式総数	3,825,000株
株式分割後の発行済株式総数	7,650,000株
株式分割後の発行可能株式総数	12,800,000株

③ 株式分割の日程

基準日公告日	2019年12月16日
基準日	2019年12月31日
効力発生日	2020年1月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	183円02銭	68円68銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年1月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更いたしました。

- ② 定款変更の内容
 変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分であります)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>640</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,280</u> 万株とする。

- ③ 定款変更の日程
 効力発生日 2020年1月1日
- (4) その他
- ① 資本金の額の変更
 今回の株式分割に際して、当社の資本金の額に変更はございません。

(固定資産の譲渡について)

当社は、2019年12月27日の取締役会決議に基づき、当社連結子会社OCEAN LINK MARITIME S.A.が保有(70%共有)する固定資産(船舶)を譲渡致しました。

(1) 譲渡資産の内容

資産の名称 パナマ籍油槽船“JIN-EI”(2005年建造 載貨重量トン299,998MT)

譲渡益 約18.4億円(当社グループ持分)

※譲渡価額につきましては、譲渡先との守秘義務により、開示は控えさせていただきますが、市場価格等を勘案して、公正妥当な価額となっております。

(2) 譲渡先

海外の第三者法人(当社グループとの資本関係、人的関係及び取引関係はありません。)

(3) 譲渡の時期

取締役会決議日: 2019年12月27日

引渡時期: 2020年2月上旬

(4) 譲渡の理由

用船契約終了と本船老朽化のため。

(5) 該当事象の連結損益に与える影響額

当該事象により、2020年3月期連結決算において船舶売却益約18.4億円を特別利益に計上する予定です。

※譲渡益は、譲渡価額から譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。